入　札　公　告

下記のとおり一般競争入札に付します。
令和２年２月19日

支出負担行為担当官
金融庁総合政策局秘書課長
柳瀬　護

記

１．競争入札に関する事項
(1)　調達物品及び規格

件　　名	英文書簡等の校閲業務（区分1）
業 務 内 容	仕様書のとおり

(2)　業　務　場　所　　金融庁総合政策局秘書課長が指定する場所
(3)　契　約　期　間　　令和２年４月１日から令和３年３月31日まで
(4)　入 札 方 法 等　　入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
(5)　電子調達システムの利用　　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。なお、当該システムに依りがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

２．競争入札に参加する者に必要な資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和01・02・03年（平成31・32・33年度）度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、業務区分が、「役務の提供等」であって「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4)　各省各庁から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
(6)　暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。
(7)　入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。

３．契約条項を示す場所及び入札説明書を交付する場所
所 在 地　　東京都千代田区霞が関３－２－１　中央合同庁舎第７号館西館
２階エントランスホール　調達情報／オープンカウンタコーナー
又は金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）
電話番号　　03-3506-6000　（内線3668）
受付時間　　平日の９時30分から12時00分、13時00分から17時30分とする。

４．入札事前説明会（説明会前に入札説明書を入手し、申し込みを行うこと）
(1)　日　時　　令和２年３月９日（月）14時30分
(2)　場　所　　中央合同庁舎第７号館　９階906C会議室
※入札事前説明会への参加を希望する者は、入札説明書記載の連絡先に説明会参加の申し込みをすること。なお、入札事前説明会への参加は必須とする。

５．提出書類の受領期限
令和２年３月６日（金）17時30分まで

６．入札書の受領期限
令和２年３月19日（木）17時30分まで

７．開札の場所並びにその日時
(1)　日　時　　令和２年３月23日（月）14時00分
(2)　場　所　　東京都千代田区霞が関３－２－１　中央合同庁舎第７号館15階1521号室

８．入札保証金及び契約保証金　　免除

９．落札者の決定方法
予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

10．契約書作成の要否　　契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

11．その他　　詳細は、入札説明書による。

以 上